

英国児童虐待研究 その1

——虐待調査報告とは何か——

田 邊 泰 美

1. 序
2. 日英における児童虐待の現状
3. 虐待調査報告書と制度改革及び動向
 - (1) デニス・オニール事件
 - (2) マリア・コルウェル事件
 - (3) ジャスミン・ベクフォード事件
 - (4) クリーブランド事件
4. 結 語

「だれの中からみてもわが子を愛しており、まさしく自分が加えた傷の治療のために、子供を病院にかつぎこみさえする親が、なぜそれほどまでに感情を爆発させて、わが子を虐待するのであろうか」¹⁾

1. 序

1989年11月国連で「子供の権利条約」が採択されてたが、日本においても近年子供の人權問題が大きく取り上げられ、とりわけ児童虐待が社会問題として認知されるまでに至った。従来、児童虐待といえは医学・心理学等からのアプローチが主流であったが、社会福祉の問題として捉え直す傾向が芽生えてきたのは注目すべきであろう²⁾。

しかし児童虐待の対応の難しさは、①多くの場合が家庭内問題（親子関係）というプライバシーに係わるものであり、そこまで踏み込んで虐待を立証すること

が可能なのか、②親権の強い日本の民法下で、児童の人権侵害が明かにされても、効果的な救済及び予防手段を講じることが可能なのか、という点にある。確かに民法第834条による親権喪失と、児童福祉法第28条による親権者の意向に反した施設入所の2条文があるが、全体としてみれば児童虐待の制度的・法的取り組みはけっして万全でないのは周知のとおりである。

一方英国では、すでに多数の虐待事件の報告書が全国及び地方レベルで提出され、それに基づいて具体的な施策が実施されている。英国の先駆的な取り組みを学ぶことは、今後の日本における児童虐待問題の制度的・法的対応において、学ぶところが大きいと筆者は考えている。

2. 日英における児童虐待の現状

〔日本の児童虐待の現状〕 全国児童相談所長会は、1988年4月から9月までの半年間に全国の167の児童相談所が新たに扱ったケースの中から、児童虐待と判断されるようなケースの分析調査を行った。その時に用いられた虐待の定義は次のとおりである。①身体的暴行、外傷の残る暴行あるいは生命に危険のある暴行、②棄児・置き去り、③保護の怠慢ないし拒否、衣食住や清潔さについての健康状態を損なう放置、④性的暴行、親による近親相姦または親に代わる保護者による性的暴行、⑤心理的虐待、極端な心理的外傷を与えたと思われる行為、⑥登校拒否（家への閉じ込め）。この定義は、国際児童福祉連合のそれに基づき、1983年の児童虐待調査研究会で採択されたものとほぼ同様である（1983年の場合は⑤と⑥の定義がない⁹⁾。

同調査で児童虐待とみなされたケースは男女合わせて1039件であった。1年間に18歳未満の人口10万人につき6.6人が虐待さ

表1 虐待種別報告件数

種 別	件 数 (%)
身 体 的 暴 行	275 (26.5)
棄児・置き去り	229 (22.0)
保 護 の 怠 慢 ないし拒否	391 (37.6)
性 的 暴 行	48 (4.6)
心 理 的 虐 待	68 (6.5)
登 校 禁 止	28 (2.7)
計	1,039

資料出所：上出弘「児童虐待—全国児童相談所長会の調査結果より—」『子どもと家族』、日本児童問題調査会、1989年、p. 37.

れた計算になる。1983年の調査で児童虐待と判断されたケースは1年間で416件であり、5年間で4—5倍の増加になるが、虐待の定義範囲が若干異なるために単純比較するのは少し問題があるにしても、確実に増加しているのは事実である。これらの数字は児童相談所が扱ったケースのみを対象としており、裾野の広がりにははかりしれない。種別では保護の怠慢ないし拒否が全体の4割近く占めているのが注目される⁴⁾。

〔英国の児童虐待の現状〕 英国では全国児童虐待防止協会⁵⁾ (National Society for Prevention of Cruelty to Children—以下 NSPCC と略) が、1983年から1987年までのイングランドとウェールズにおける児童虐待の動向を報告している⁶⁾。日本との単純比較は無理にしても、その規模の大きさ、問題の深刻さは何うことはできよう。

英国では、児童虐待の定義として一般的に以下5つの概念が用いられている。

①身体的傷害、17歳未満の身体的傷害をうけたすべての児童を対象。その判断基準は、身体的傷害の因果関係について首尾一貫した説明ができない場合と児童を保護 (custody) 監督 (charge)、世話 (care) をしている人が、傷害を加えた (故意にさげなかった) という明確な情報あるいはもっともな疑いがある場合、である。

②身体的放置、17歳未満の児童で、彼の健康及び発育に障害がでるほどまでに、継続的にあるいは過度の身体的な放置を受けていること。食事、衛生、適温、衣服、監督、刺激、事前の安全策、医療ケアにとりわけ注意が払われる。

③発育障害、17歳未満の児童で、過度の非器質性 (non-organic) 障害を受けていると医学的に診断された場合。たとえば頭髮の損失、貧粗な皮膚の色、循環器系の障害、著しい成長の遅れ、などである。

④心理的虐待、17歳未満の児童で、彼の行動や発育に障害がでるほどまでに、両親あるいは親に代わる保護者から継続した冷酷さ、敵意、拒絶を受けている場合。

⑤性的虐待、17歳未満の児童で、彼はまだ自立しておらず発育も未熟なために、性交渉について同意納得 (informed consent) を伝えることができないにも拘ら

ず、片方の親、親に代わる保護者あるいは面識があり信頼のおける人から、一方的な性的交渉 (exploitation) (ポルノ写真を含めて) を受けた場合⁷⁾。

1983年1月から1987年12月までの4年間に、NSPCC の児童虐待保護登録に登録された児童数は8274人、その内6336人(77%)は虐待を受けており、1930人(23%)は虐待を受ける恐れがあり保護を必要とした。そして8人は偶然の事故によるものであった。

表2 各年(1983-87)ごとの登録児童数とその虐待の種類別による分類

	1983	%	1984	%	1985	%	1986	%	1987	%
Physically Injured	675 (60)		707 (63)		909 (57)		938 (44)		808 (35)	
Sexual Abuse	51 (5)		98 (9)		223 (14)		533 (25)		640 (28)	
Neglect	62 (6)		50 (4)		73 (5)		124 (6)		126 (6)	
Failure to Thrive	15 (1)		34 (3)		28 (2)		46 (2)		50 (2)	
Emotional Abuse	31 (3)		18 (2)		22 (1)		41 (2)		34 (1)	
Total Abused	834 (75)		907 (81)		1255 (79)		1682 (78)		1658 (72)	
'At Risk' Cases	278 (25)		209 (19)		355 (21)		461 (22)		647 (28)	
Accidental Injuries	3		1		1		1		2	
Total Registered	1115 (100)		1117 (100)		1591 (100)		2144 (100)		2307 (100)	
Rate per 1,000 under 15's*	1.16		1.16		1.68		2.32		2.50	
Rate per 1,000 under 17's	1.05		1.06		1.55		2.18		2.36	

* (OPCS) Population Estimates

資料出所: Creighton. S. J, Noyes. P, Child Abuse Trends England and Wales 1983-1987 NSPCC, 1989, p. 4.

表2から判ることは、①この4年間に登録児童数が1115人から2307人へ約2倍に増加し、とりわけ1985/86年の増加が著しい。②登録児童数全体をみれば、49%が身体的傷害、23%が虐待を受ける危険性のあるケース、19%が性的虐待、5%が放置、発育障害と心理的虐待が各々2%づつとなる。③性的虐待の著しい増加である。1983年から87年までに身体的傷害は60%から35%へ減少しているにも拘らず、性的虐待は5%から28%へ約6倍近く増加している。近年英米において

性的虐待が大きな社会的関心を呼んでいるのも納得できるところである⁹⁾。

さて NSPCC が調査対象とした児童数は、イングランドとウェールズの全児童数の 9% に達しており、全国レベルで被虐待児童数を予測するのに十分な数字である。表 3 はイングランドとウェールズの調査に基づいて全国規模に換算したものである。年齢を 0—14 歳と 0—16 歳に区分し、身体的傷害と性的虐待について各年ごとの動向を示している。表 3 から判ることは、被虐待児登録数は 4 年間に約 2 倍に増加、身体的傷害は 25% 程度の増加にすぎないが、性的虐待はなんと 8 倍も増加している⁹⁾。

表 3 各年 (1983-87) ごとの登録児童数とその虐待の種類別
(身体的傷害と性的虐待) による分類 (全国規模に換算)

Estimated number of children in England and Wales	1983	1984	1985	1986	1987
0-14 Years					
Physically Injured	6,800	7,050	9,100	9,600	8,070
Sexually Abused	680	1,200	2,400	5,300	6,060
Registered	11,300	11,100	16,000	21,900	23,500
0-16 Years					
Physically Injured	7,100	7,500	9,800	10,400	9,000
Sexually Abused	900	1,560	3,000	6,400	7,200
Registered	11,900	11,800	17,100	23,900	25,700

資料出所: 同上書, p. 6.

3. 虐待調査報告書と制度改革及び動向

表 4 は 1973 年から 1989 年までに出了た児童虐待調査報告書 (虐待死事件を扱ったもの) であり、その数は実に 36 回に及んでいる。ここで指摘しておかねばならない点は次のとおりである。

①シーボーム再編成以前の児童部の時代には、地方自治体に責任があると思われる虐待事件調査はわずかに 1 回だけであるが、再編成以降のジェネリシズムに

表4 児童虐待調査 1973-1989

(○は、ケアを受けていないかあるいは解除されたことを意味する)

中央政府による調査					
児童等名	調査年	ケアの内容			
M. コルウェル	1974	監督命令	K. スペンサー	1978	ケア命令
J. オークランド	1975	○	L. チャップマン	1979	○
R. クラーク	1975	○	C. テイラー	1979/80	○
S. メンヘニオット	1978	○	D. クーパー	1980	○
D. クラーク	1979	○	C. ハドン	1980	監督命令
P. ブラウン	1980	○	M. ペイジ	1980/81	ケア命令
クリーブランド県	1988		R. フレイザー	1981	ケア命令
			L. ゲイツ	1981	○
			E. ヒューズ	1981	ケア命令
			M. メメタギ	1981	ケア命令
			C. ピンダー	1981	○
			D. フランクフルト	1981	○
			J. シーザー	1982	○
			S. ウッドコック	1984	ケア命令
			J. ベックフォード	1985	ケア命令
			R. カースイ	1985	○
			H. コセイダ	1985	○
			C. ソルト	1986	監督命令
			T. ヘンリー	1987	ケア命令
			K. カーライル	1987	○
			D. アストン	1989	○
地方レベルによる調査					
児童等名	調査年	ケアの内容			
G. バックナル	1973	○			
M. ピアッツァーニ	1974	○			
D. ネイスビー	1974	○			
L. ゴットフリオ	1975	○			
S. マース	1975	○			
N. ハウレット	1976	ケア命令			
W. ブルーワー	1977	監督命令			
S. ピーコック	1978	○			

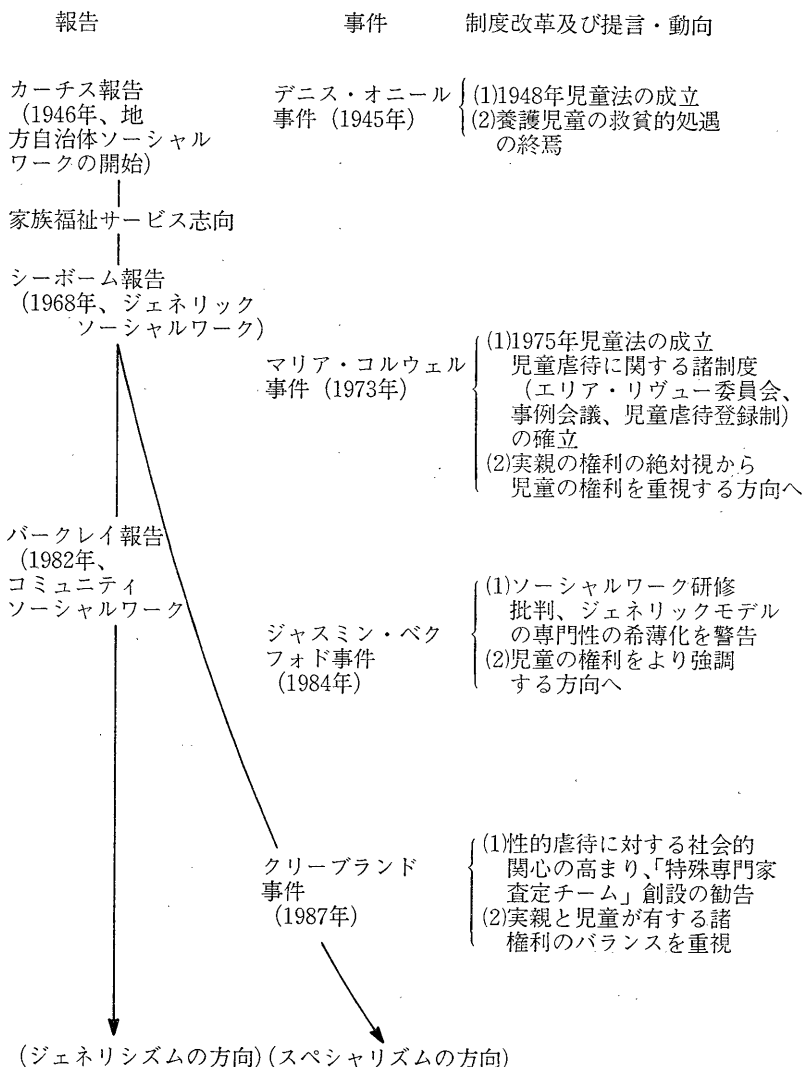
資料出所: London Borough Greenwich (1987) A Child in Mind-Protection of Children in a Responsible Society: The Report of the Commission of Inquiry into the Circumstances surrounding the Death of Kimberly Carlike, pp. 278-281 に若干加筆した。

基づくソーシャルワークが主流となる社会福祉部の時代になると、マリア・コルウェル事件を端緒に35回（クリーブランド事件は除く）の虐待事件調査が行われていること¹⁰⁾。

②35回の虐待事件のなかで、ケア命令（虐待されているかあるいはその危険性が高いので、親から強制的に児童を引き離す命令¹¹⁾）が出されたのは35回中9回、さらに監督命令（児童が親のもとにおかれ在宅のまま地方自治体の監督を受ける命令¹²⁾）を加えても35回中13回、実に35回の虐待死事件の内22回は地方自治体は何ら強制的な予防策を講じていなかったのである。

③つまり児童虐待の問題を取り扱うには高度の処遇技術を必要とするのである。
シーボーム再編成により、従来のスペシフィック・ソーシャルワーカーに代わって、あらゆる問題を均等に扱う能力を有するジェネリック・ソーシャルワーカー

図1 児童虐待事件と制度改革及び提言・動向



が地区チームを作り、地域のニーズに対応していくことになった。しかしこれはソーシャルワーカーの対処能力の低下をもたらし、虐待問題を処遇するソーシャルワーカーの能力及び研修コースの内容が問われることになった¹³⁾。さて児童虐待調査報告は常に社会的関心の大きな高まりの中で行われており、単なる事件調査報告にとどまることなく制度改革までもたらすという意味では、その役割は非常に大きい。図1は、虐待事件とその調査報告書の勧告による制度改革及び動向との関係をまとめたものである。各々について述べていきたい。

(1) デニス・オニール事件

戦前の英国の児童ケアサービスは、責任の所在が曖昧で全く調和統一を欠いていた。1944年7月アレン女史はタイムズ紙への投書を通じて、正常な家庭生活を失った児童については何の考慮も払われておらず、悲惨な状況下で養護されていることを明かにした。これを契機に、ケアを受けている児童の福祉に関する公式調査を要請する声が高まり、カーチス委員会が設置されることになったが、1945年7月9日の「デニス・オニールの死亡事件」は、カーチス委員会による調査に拍車をかけた。

(事件の概要)

デニス及びテレンス・オニールは、各々1932年3月2日、1934年12月13日、東部ウェールズのニューポートに住むトマス・ジョン・オニールとその妻メイベル・ブロンウィン・オニールの子供として生まれる。1940年5月30日、デニスとテレンスはニューポートの少年裁判所によって、ニューポート・カウンティ・バラ議会のケアに措置された。しかしデニスは1944年6月28日、別の地方自治体であるシュロップシャーのミンストリーにあるバンク・ファームに里親委託されることになる。レジナルド及びエスター・ゴウ夫妻が里親になりテレンスも1944年7月5日に同所へ委託される。

1945年1月9日デニスはゴウ夫妻により虐待死させられる。死因は放置による栄養失調、前胸部と背中に加えられた暴力による急性心不全であった¹⁴⁾。

(調査報告と制度改革及び動向)

(1) 政府の依頼でモンクトン卿がこの事件を調査し、両自治体間の里親委託に関する行政及び法制上の混乱を指摘してその改善を勧告している。それは次のような理由によるものである。ニューポート側は教育部が里親の選択及び里親家庭の指導監督を行っているが、シュロップシャー側は公的扶助部がその責任を代行しているため、委託後の訪問回数や健康診断などの諸規則が異なるばかりか、両自治体間でのコミュニケーションに大きな障害をもたらすことになったからである¹⁵⁾。

(2) 1946年カーチス報告に基づいて1948年児童法が成立した。本法の目的は、正常な家庭を奪われた児童及び裁判所から委託された児童に対するケアサービスの確立であり、またそれは戦後英国における地方自治体ソーシャルワークの出発点でもあった。具体的には、児童部の設置による児童福祉行政の統合、監督指導に伴う里親委託・ファミリーグループ等による代替家庭の提供、家族ケースワークの実施などの内容が盛り込まれている。

(2) マリア・コルウェル事件

この事件を契機にして英国では児童虐待が社会問題として認知され、また「血のつながり」による家族の絆というものが再考されるべき機会を提供したといってもよいであろう。この事件に関する調査が行われてから以降、虐待死亡事件→調査委員会の設置→調査委員会の報告・勧告→法・手順・実務の改善、という児童虐待をめぐる一連のプロセスが普及していくのである。

(事件の概要)

マリア・コルウェルは1965年3月25日に誕生した。1973年1月7日継父ケブル氏により虐待死させられたのは、8歳の誕生日を向かえる11週間前であった。父親は彼女が生まれて数週間後に母親を捨て去りその後間もなく死亡している。コルウェル夫人は生後間もないマリアを亡父の妹夫婦クーパー家のもとへ連れて行き、それから6年間というものもクーパー夫婦がマリアの里親となり、その間実母はたまに顔をみせるだけにしかすぎなかった。

1969年頃になると、コルウェル夫人とケブル氏の関係も社会福祉部によれば一

応「安定」し、コルウェル夫人はマリアの世話をクーパー夫妻のもとに委任した書式を無効にする申請を弁護士に相談している。確かにマリアを養女にしたがっているクーパー夫婦こそマリアの本当の家族であるのは明白なのだが、クーパー夫妻は単なる里親でしかなく法的な権限は全くない。マリアは彼女の実母に属しておりコルウェル夫人の申請が受理される可能性は大きく、社会福祉部はマリアをケプル家に戻す計画を立てるのである。マリアの将来を決定する事例会議では、最終的には実母のもとへ帰すことを目標とすべきであるが、長期の展望にたって、まず試験的にマリアがケプル家へ訪問する機会を徐々に増すことから始められることが確認された。

万事がけっして順調に行った訳ではないが、1971年10月にマリアは試験的にケプル家のもとに戻されることになった。以後マリアが虐待されていると思われる状況は数々あった。たとえば、隣人ラストン夫人がマリアの不自然な様子について全国児童虐待防止協会へ報告した時、近所の人々がブライトン住宅部へマリアが虐待されている疑いがあることや、ケプル家の子供が屋外で排泄させられていることなどの苦情を通告した時、マリアが学校を遅刻した理由として石炭とパンとじゃがいもを買いに行かされたことによるものだと担任に告白した時、等である。

マリアの救いを求める声に応える機会は幾度となくあったにも関わらず、それに応えることなく虐待死させられてしまったのである¹⁸⁾。

(調査報告と制度改革及び動向)

(1) 本報告書ではこの様な事態を招いた最大の要因は、各種関係機関つまり学校、社会福祉部、全国児童虐待防止協会、住宅部、さらには隣人との間での協働とコミュニケーションの失敗にあったと指摘している。そしてこの事件を契機に児童虐待に対する社会的関心が高まり、政府は①エリア・リヴュー委員会（児童虐待に関する保健及び福祉機関の上級職員で構成され、政策決定とその実施状況を監視する）、②事例会議（児童虐待に関係する諸機関の第一線で活動する実務家で構成され、個々のケースについて共同の査定と意思決定を行う）、③児童虐待登録制（虐待の危険にあるもしくはその恐れのある児童の名前を記録しておく

もので、再発の防止と予防を目的とする)の導入を勧告し、これにより英国での児童虐待に関する諸制度が確立することになった。

(2) 実母のもとへマリアを帰したために虐待死させられたという事実が法改正に拍車をかけ、1975年児童法が成立したといっても過言ではない。しかしその背景として、社会的思潮が実親の権利を絶対視することから児童の権利を重視し、血のつながった実親より心理的なつながりの深い養親の方が、児童の健全な発育に重要であるという方向に動き出したことも注意をしておく必要がある。

実親と里親の関係については監護権(cusutodianship)をあげることができる。里親は児童に対して何の法的関係になかったが、本法では里親も養護決定を申し立てる権利を得、受理された場合は法的監護権つまり児童の日常の事柄についての決定をする権利が与えられることになり、実親の引き取りに対しては自己の権利を主張することができるが、これによって児童は実親との血縁が絶たれることはなく、実親の諸権利が一時停止する以上のものではない¹⁷⁾。また実親と児童の関係では、実親の突然の引き取りに対しては、児童が地方自治体や民間施設のケアに6カ月かそれ以上受けていた場合、親または後見人が28日前に事前報告をしなければあるいは地方自治体が同意しない場合は、児童を引き取ることができなくなったのである¹⁸⁾。

(3) ジャスミン・ベクフォード事件

本報告書は勅撰弁護士(QC)ブロム・クーパー氏の手によって講じられたのが特徴である。1984年7月5日、ジャスミン・ベクフォードが虐待死させられるという不祥事がおこったが、これは予測しうるまた事前に予防できるはずの殺人でもあった。ウォルストローム(社会福祉部担当職員)とレオング(保健サービス担当職員)はジャスミンの問題を処遇するにあたって不適切であったというよりも、児童虐待という問題を処遇するだけの専門的技術も知識もなかったというのが真実で、ソーシャルワークの分野でもこの問題を対象とした研修はまだ不十分なものであった。

(事件の概要)

1979年12月2日にジャスミン・ベクフォード、1981年5月27日にルイス・ベクフォードが誕生した。1981年8月1日ルイスは腕の骨折と網膜の出血で、8月4日ジャスミンは大腿骨の骨折で、入院する。2人に14日間の安全命令が出される。8月6日セント・チャールズ病院での事例会議で2人とも児童虐待登録に登録されることが決定、ブレント社会福祉部が一時的ケア命令を要請、ウォルストロームがキー・ワーカーに指命される。8月17日インナー・ロンドン少年裁判所より一時的ケア命令が出される。8月26日にルイスが、9月14日にはジャスミンがそれぞれ退院し、2人とも里親プロバート家のもとへ行くことになった。

この事件の大きなポイントは、9月9日のウォレスデン少年裁判所でケア命令が出された時に、治安判事が「児童は再び実親のもとへ帰されること」を希望した副申書を提出したことである。これを契機にジャスミンのケースは実親のもとへ帰す方向へ大きく傾き始め、1982年4月5日の事例会議ではっきりとその方向へ歩み出し、4月19日には実親のもとへ戻されることになった。

ジャスミンに対する虐待は、1982年11月頃と1983年9月以降に行われたと思われる状況があったにもかかわらず、何ら予防策を講じることが出来なかったのである。

(1) 整形外科医がジャスミンの一番最初の骨折は1982年9月頃と指摘しているが、それ以降も継続して虐待が行われた可能性があるとみてよい。確かに11月2日から1983年1月11日の幼児学級（この期間に移籍）に出席するまでは保育所に行っておらず、この間はジャスミンは家庭にクギづけされたままで虐待を受けている可能性は大いにあったはずである。しかし11月9日の事例会議では、①ウォルストロームがベクフォード夫妻の不仲を報告し試験的に家庭へ戻すことに疑問を呈し、②11月2日から保育所を欠席しているとの報告がされているにもかかわらず、児童虐待登録からジャスミンの名前を抹消するか否かに論点が集中するといった有様であった。

(2) ジャスミンは1983年9月9日以降再び幼児学級に通っておらず虐待を受けていた可能性が極めて強い。このような事態は学校から保健サービスへ通告されているが、その内容は曖昧で形式的なものにすぎなかった。というのも女校長はウ

ォルストロームから、ジャスミンがケア命令の対象となっていることを知らされていないばかりか、児童虐待登録から抹消（1982年11月22日）されており、ジャスミンが虐待される恐れのある児童であることを知らなかったのも当然で、このような不適切な対応がなされたのも納得のいくところである。

1983年秋まで、ジャスミンは1年近く児童虐待登録から抹消されており、もはや実質的にはケア命令の対象ではなく1983年6月には治安判事もケア命令廃止の申請に同意している。結局、ケア命令の措置を格下げしてしまい監督命令のケースのように処遇していたのであった¹⁹⁾。

（調査報告と制度改革及び動向）

(1) 本報告書では、ジャスミンの運命はベクフォード夫婦を最初から最後までクライアントとして処遇したことに原因があり、虐待を受ける恐れがある児童を処遇する時の第一の関心は児童であって両親ではないと明言し、その上で専門的知識（児童ケア法）がいかに不十分であるかが指摘されている。たとえばケア命令は虐待される恐れのある児童を守るという視点から講じられるものなのだが、ウォルストロームは両親をクライアントとして処遇すべき対象としており、児童は副次的なものとなってしまっていること、またスーパーバイザーのディートマンは、ケア命令が出されることは地方自治体に親権が与えられたことになり、その職員はその権限を行使することで、代替両親として児童を保護する立場にあることを全く理解していない点が指摘されている²⁰⁾。

(2) これは(1)と関連することなのだが専門職ソーシャルワーク研修が厳しく批判されている。つまりシーボーム報告がジェネリックモデルに基づくソーシャルワーク教育研修を承認・奨励したことで、スペシャリストモデルを片隅に追いやってしまった。これはソーシャルワークの役割と任務が、家族→地域→社会全体との関連において個々のクライアントを包み込むといった範囲まで拡げられたことで、逆にソーシャルワークの質の低下を招いたとし、とりわけ虐待を受ける恐れがある児童にとってはスペシャライゼーションは必要不可欠であると指摘している。

ジェネリックモデルによる専門性の希薄化は、パークレイ委員会多数派報告に

よりさらに拍車をかけることになったが、ジャスミン・ペクフォドのケースはそのような動向に対する警告となったのである²¹⁾。

(4) クリーブランド事件報告

クリーブランド・カウンティにあるミドルスバラ総合病院で1987年5月と6月の間に性的虐待と診断されたケースが前例をみない程に高い数字を示した。これは当該地区のみならず国家レベルでも関心の的となり、「1987年1月からクリーブランドにおける児童虐待と思われるケース、とりわけ性的虐待を含むが、その処遇に関する施策を検討し勧告を行う」というのが本報告書の目的である。

本報告書の特徴は今までのように児童虐待死事件に関する報告書ではないこと、つまり児童の保護を第一の目的とされ虐待を予防するために講じられた施策について、そこで生じた問題を検討していることであり、その問題については、①ソーシャルワーカーと警察との間での協働の失敗、②児童の保護と親の権利という両者のバランスの問題がきわめてクローズアップしてきたこと、をあげることができる。各々について筆者なりの要約を添えておきたい。

(1) 性的虐待に関する医療診断及び方法について、とりわけ小児科医ヒッグスが採用した肛門肥大症検査(anal dilation)をめぐる警察外科医アービンと意見が真向から対立したことによる。しかしその背後には、性的虐待の痕跡が残っている間に裁判所に提出できる有力な証拠を直ちに手にいれたいとする警察と、両親が性的虐待を行ったという疑いがかけられることなく慎重に問題に対応しようとするソーシャルワーカーとの間での、性的虐待に対する認識の相違を伺うことができる。

確かに性的虐待を判断するのは極めて難しく本報告書では「特殊専門家査定チーム」を結成し、判断が難しいケースはそこへ委託するように勧告している。そのチームは児童虐待及び性的虐待について高度の技術を得、訓練を経た、医者、上級ソーシャルワーカー、警察官で構成され、三者による統一見解が今後の対応を勧告するものとして事例会議に提出されることになる。事例会議でケア命令などを要請するような場合は裁判所へ提出するだけの確固たる証拠を必要とするの

で、そのチームの責任は大きい²²⁾。

本報告書ではヒッグスとワイアットに性的虐待と診断された121人については、その真偽が明確にされなかったのは残念である。クリーブランドの社会福祉部長によれば、26人の児童は性的虐待を受けていないとされたが残り95人について不明のままである。121人の内98人は現在家庭に戻っているがその内の多くの者は監督命令、裁判所の監視保護の対象となっている²³⁾。

(2)〔親の立場〕 性的虐待が行われたと判断された場合、安全命令が出され児童は親もとから引き離されて病院へ入院させられることになる。その間、児童とのアクセスは禁止もしくは制限され、自分が性的虐待の疑いがかけられていること以外は、現在事態がどのように進行しているのか知らされることなく社会的に孤立させられてしまう。親の不安、怒りが出て来るのも当然で、クリーブランドでは両親が自ら支援グループを結成、ワイアットの診断に抗議を行っている。ここで性的虐待の疑いをかけられた両親の権利を再考する必要があるが出てきた。本報告書では、今何が講じられているのかを知る権利、諸決定に対して異議申し立てが出来ること、安全命令が出された場合、その意図を説明した文書を受け取ること、特別な理由がない限り児童とのアクセスを禁じないこと、事例会議にも両親はその通告を受け、出来る限り出席できるように配慮すること、等が勧告されている。

〔児童の立場〕 専門家の間では突然家族から引き離すことによる児童の心理的なダメージが問題とされた。これについてはクリーブランド報告書の勧告をふまえ、白書『児童ケアと家族サービスに関する法』²⁴⁾では安全命令²⁵⁾を緊急保護命令に代えるように提案されている。つまりそれは、緊急に家族から切り離さないと虐待される恐れがあるという合理的な根拠がある場合を対象としており、現行法ではその期間の児童に対する責任を明確にしていないが、緊急保護命令を申請したものがその児童を養護する責任があることを明らかにしている。また証拠収集の目的のために児童が1人でくり返して医療検査や面接を受けるようなことがあってはならず、児童の年齢と理解に応じて同意が得られるべきであり、また現在事態どのように進展しているかについても適切な説明を得る資格を有すべきだと同報告書は勧告している²⁶⁾。

性的虐待の分野では、即座に行動をとるべきケースとそうでないケースを区別するのが非常に難しくなる。児童のニードを発見し保護する一方で、親も援助を必要としているのであり親の権利についても尊重しなければならない。つまり親と児童が有する諸権利のバランスが大切であり、ソーシャルワーカーをはじめとする様々な専門家は、児童の最善の利益になるように、可能な限り親と協力してこの問題に対応することが求められよう。

4. 結 語

1948年児童法の成立により養護児童の救済的処遇はようやく終わりを迎えることになった。以降シーボーム再編成まで家族志向サービスは、できる限り児童を家族から引き離すことなくケアを提供するものであった。しかし親権が強く児童は親の私有物といっても過言ではなく、児童へのサービスは親を媒介として存在していたのも事実である。

この矛盾が一気に露呈したのがマリア・コルウェル事件である。本来ならば里親のもとで過ごした方がマリアにとって最適であるにも拘らず、親権が絶対視されているために、実親の要望どおり自宅へ帰したことが虐待死につながった。ここで児童は親の私有物ではなく自立した存在であること、つまり児童の人権を尊重する風潮が芽生え、さらにジャスミン・ベクフォード事件では、児童の権利をより重視する方向へ歩みだしたのである。こうして「血のつながり」による家族を重視するイデオロギーに疑問が呈されるようになったが、その反面「家族という枠組み」を軽視する方向がでてきたのも事実である。

つまり1985年以降、安全命令の増加が著しいが²⁷⁾、これは①児童の人権保護（虐待からの予防）と②親の権利を無視した国家の家族への強制的介入という相反する概念を一身に宿ることになったのである。児童の人権を尊重し児童の自立した存在を強調する余り、親子関係を十分に配慮せず、国家の直接的な児童への強制的介入（安全命令の増加）を許してしまい、「家族という枠組み」を取り払って（無視）しまったのは皮肉な結果であった。

クリーブランド事件は、この問題点をありのままに映し出すことになった。ジャスミン・ベクフォード事件まで児童の権利を重視する方向へ動いてきたが、その「振子」が余りにも児童の方へ大きく傾いたことの反省から、親と児童の諸権利のバランスを保ちながら、虐待を予防するという難問を突きつけてきたのである。とりわけクリーブランド事件は「新児童法」成立にむけてその加速度を一気に高める契機となった。

1987年の白書『児童ケアと家族サービスに関する法』では、児童が地方自治体のケアに入ってくる場合、それは親の申請による任意とすべきで、地方自治体と親の相互の合意に基づき、可能な限り協力（partnership）して児童ケアサービスが提供できるような枠組みが考察されている。つまり可能な限り強制的な措置はとらず、任意のサービスによって児童虐待を含めた様々な問題に対応していこうとする姿勢がみられる。「家族という枠組み」を重視し、親、児童、地方自治体の間で優れたパートナーシップを築きそして虐待問題に対応しようとしているのである。

ただ筆者の若干の懸念を掲げてみれば次のことが言える。すなわち虐待の問題を扱う場合、とりわけ予防を重視する場合、家族内というプライバシーの中に国家が介入してくることになる。つまり国家の意図する「家族像」がソーシャルワーカー等を通じて押し付けられることになり、その「家族像」を基準にして虐待の危険性が問われることになろう。国家の意図する「家族像」が社会的規範として押し出されるために、問題家族や少数民族家族にとってはスティグマの原因となるばかりか、マクロ的にみれば家族内への国家イデオロギーの介入にもなりかねない。国家と家族の間にたつソーシャルワーカーの責任は重大である。

そして上述してきたような難問に真向から挑戦したのが、1989年児童法である。1989年児童法成立過程と問題点については別稿に譲りたい。

注

- 1) レンボイツ・J著、沢村灌・久保絃章訳『幼児虐待 原因と予防』、星和書店、1977年、pp. 5-7.
- 2) 津崎哲郎「児童と人権—児童虐待の対応への課題—」『日本ソーシャルワーカー協

会会報』, No. 23, 1990-1, p. 26.

上出弘之「児童虐待—全国児童相談所長会の調査結果より—」『子どもと家族』, 日本児童問題調査会, 1989年, p. 36.

3) 上出「前掲書」, p. 37.

4) 「AERA」, 朝日新聞社, 1989. 12. 5, pp. 46-47.

上出「前掲書」, p. 37.

5) 児童虐待防止協会は, 1875年ニューヨークで設立されたのが最初である。1881年リバプールの銀行員アグニューは, ニューヨークで偶然にも児童虐待防止協会の建物を発見し, 設立の必要を感じた彼は, 1883年4月リバプールに児童虐待防止協会を設立する。そしてロンドンのスラム地区で犯罪少年の問題に取り組んでいたウォー牧師に会い, 彼を会長にして1884年7月にロンドン児童虐待防止協会が設立された。ウォー牧師は1908年に亡くなったが, 彼の精力的な活動はこの団体の知名度をおおいに高めることになった。1887年全国児童虐待防止協会は, 31の地方の援助委員会がロンドン児童虐待防止協会と合併し, ビクトリア女王を後援者とし, 民間組織として設立された。ところが1920-30年代にかけて虐待(身体的傷害)は以前ほど頻繁でなくなり, 協会の活動は親達への援助相談が中心になった。しかし60年代, アメリカの小児科医ケンペ(C. Kempe)は, 自分の病院にお入院してきた子どもの怪我が偶発的なものでないことを発見し, 「被虐待児(殴打児)症候群」(battered child syndrome)を提唱するにいたって, 英国でも「虐待(殴打)児」の問題が大きな社会的関心となった。NSPCCは1968年に「被虐待(被殴打)児」研究部を, さらに1974年にはNSPCC全国助言センターを設立した。NSPCCは児童の不利益に係わることであれば何でも対応している。レンボイツ・J「前掲書」, pp. iv-viii.

6) Creighton. S. J, Noyes. P, *Child Abuse Trends in England and Wales 1983-1987* NSPCC, 1989.

7) *Ibid.*, pp. 1-2 及び *Coventry Child Abuse Review Committee, Child Abuse Procedures and Initial Management* 1988. pp 3-4 を筆者なりにまとめた。

8) Creighton. S. J, Noyes. P, *op. cit.*, p. 4.

9) *Ibid.*, pp. 6-7.

10) 津崎 哲雄「英国ソーシャルワークにおけるジェネリズム問題」仏教大学研究紀要, 第73巻, 1989年, pp. 65-68.

11), 12) ケア命令, 監督命令については, 秋元美世が「児童福祉サービス」『イギリスの社会保障』, 社会保障研究会編, 東京大学出版会, 1987年, pp. 310-314 で簡潔に整理しておられる。それによると児童が地方自治体のケアに措置される経路は, ①任意ケアと②強制ケアに大別される。①は親または保護者の申請に基づき任意的に地方自治体のケアに入ってくる場合, ②は少年裁判所等の命令に基づき強制的に地方自治体のケアに入ってくる場合を指し, ケア命令, 監督命令はこれに属する。地方自治体が

家庭から強制的に児童を引き離すにはケア手続きをとらねばならないが、それには当該ケースを少年裁判所に申し立てて、①「基本要件」と②「ケアまたは統制のテスト」を立証しなければならない。「基本要件」には、①その者の適切な発達・健康が避けうるにもかかわらず害されまたはなおざりにされていること、もしくは虐待されていること、②その者の属する世帯の他のこどもが前記の要件に該当していること、③児童虐待の罪などで有罪判決を受けた者と同一世帯に属していること、④その者が道徳的危険性にさらされていること、⑤親または後見人の監督・統制がその者の及ばないこと、⑥その者の年齢、能力、素質にふさわしい有効な全日教育を受けていないこと、⑦その者が後見人を除く罪につき有罪であること、があり、地方自治体は7つの要件の内どれか1つを立証すればよい。これが終わると裁判所が強制的命令を発給する以外に児童の福祉を守る他の手段がないことを立証する必要がある（「ケアまたは統制のテスト」）。

以上の立証が終わると児童の状況に応じて必要な命令が出されるが、主なものにケア命令と監督命令がある。

ケア命令は、地方自治体が児童の監護、教育に関する諸権利を親に代わって取得し、児童を強制的に親から引き離すことができる。命令の効力は18歳までで、地方自治体、本人、親は、裁判所に随時ケア命令の解除を申し立てることができる。監督命令は、親の権利に対して直接的な制限を加えるものではない。命令が発給されても児童は在宅のままで、地方自治体の監督、指導、援助を受ける事になる。有効期間は3年間。

尚、1989年児童法では大幅に改正された。その点については別稿に譲りたい。

- 13) 津崎哲雄「前掲書」, pp. 65-68, レンボイツ・J「前掲書」, p. 133.
- 14) 津崎哲雄「児童のケアに関する公式調査（カーチス）委員会の背景をめぐる若干の考察」『大阪市立大学社会福祉学研究会研究紀要』第1号, 1982, p. 109.
- 15) 前出, p. 110.
- 16) *Report of the Committee of Inquiry into the Care and Supervision Provided in Relation to Maria Colwell*. HMSO. 1974. pp. 1-87.
サルバート・ミニューチン 著 深作すみれ 訳 「家族と暴力」『国際社会福祉情報 第9号』, pp. 4-18.
- 17) 磯野誠一『1975年児童法の養護権（Custodianship）について』, 法学新法83巻, 10・11・12号, pp. 29-38. Custodianship の語訳については、筆者は「監護権」という訳語を用いた。
- 18) ヤングハズバンド・E・L 著, 本出祐之監訳『英国ソーシャルワーク史 1950-1975』上巻, 誠信書房, 1984, p. 79.
- 19) *London Borough of Brent (1985) A CHILD IN TRUST; The Report of the Panel of Inquiry to the Circumstance Surrounding the Death of Jasmine Bedford* pp. 41-127, pp. 299-305.

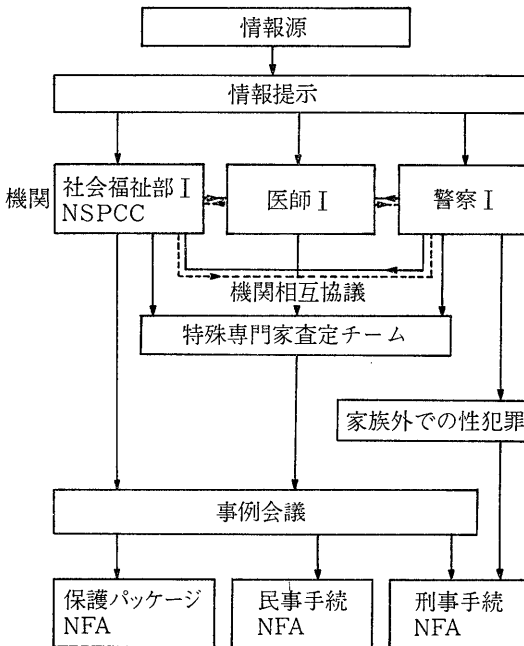
20) *Ibid.*, pp. 41-127, pp. 299-305.

21) ビンカー・R 著 岡田藤太郎監訳『90年代の英国社会福祉』, 全社協, 1986年, pp. 92-99.

22) 「特殊専門家査定チーム」は虐待の判断が難しいケースを扱うのに有効であろう。しかしクリーブランド報告書では、虐待の診断と査定が主要な課題とされ処遇問題については明確にされておらず、一貫して「法的に利用できる証拠」(legally-useful evidence)に関心が払われている(たとえば肛門肥大症の判定、ビデオの記録や2段階面接での助言など)。つまり虐待問題を法/刑法(legal/criminal)の枠組みで捉える傾向を払拭できず、家庭外の性的犯罪(虐待)は警察の管轄であって「特殊専門家査定チーム」の対象とならないことが問題点として指摘されている。

Community Care, 28. 7. 1988, p. 23.

諸機関相互対応の枠組み(特殊専門家査定チームの構造)



I=インフォーマルな調査

NFA=さらなる行動はとらない

資料出所: Report of Inquiry into Child Abuse in Cleveland 1987, HMSO, 1988, p. 250.

- 23) 小松隆二は『イギリスの児童福祉』慶応通信, 1989年, pp. 21-22 で次のような興味深い指摘をしている。「作業委員会の多数の意見は, カウンティ社会サービス部の処遇に重大な誤りがあり, 社会福祉部長などの解職を含む厳しい措置を……言及している。それに対して同カウンティ社会福祉部のソーシャルワーカーや医師は強い反発を表明している。……具体的には, 1989年2月に公表された同地域の専門小児科医11人による再調査は, 被害ありと診断された121人の児童のうち, 90%の児童が性的いたずらを受けていると判断でき, 社会福祉部およびその2医師の診断と治療が正しいかった」と報告している。しかし「保健大臣はそのような専門小児科医の言動を批判し, 性的いたずら, 淫行が存したと認定された家族および両親に強い同情」と支援の声を送った。
- 24) *The Law on Child Care and Family Services*, HMSO, 1987.
- 25) 安全命令 (Place of Safety Order), 児童が虐待されているもしくはその危険性が極めて高い(緊急)場合, いかなる人でも治安判事に児童を安全な場所へ移し保護することを請求できる。本命令の有効期間は最大限28日間で請求にあたっては一般的に, 1969年児童少年法第1条2項(注の12), 13)で述べた「基本要件」の①から⑥までの要件)の要件のいずれかに該当する合理的な根拠が必要である。
- 26) *Report of the Inquiry into Child Abuse in Cleveland 1987*, HMSO, 1988. pp. 1-21, 172-183, 226-254
- 27) 安全命令の対象となった児童数(年齢別)



資料: Social Trends 20 1990 Edition, HMSO, 1990.